

## 平成20年3月期決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 ナガワ 上場取引所 JQ  
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 高橋 修  
 問合せ先責任者 取締役総務部長兼企画室部長 矢野範行 TEL (048) 648-6111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	20,712 (14.9)	2,358 (26.4)	2,454 (24.9)	1,346 (24.9)
19年3月期	24,340 (4.0)	3,202 (9.5)	3,267 (9.4)	1,792 (9.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	82 54	- -	4.9	7.3	11.4
19年3月期	109 86	- -	6.8	9.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	32,173	27,943	86.9	1,712 38
19年3月期	35,131	27,002	76.9	1,654 63

(参考) 自己資本 20年3月期 27,943百万円 19年3月期 27,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	492	1,211	726	4,412
19年3月期	1,171	839	832	5,857

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	20 00	20 00	326	18.2	1.2
20年3月期	-	-	-	23 00	23 00	375	27.9	1.4
21年3月期(予想)	-	-	-	23 00	23 00			

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,850 6.1	1,330 1.8	1,380 2.4	760 2.7	46 46
通期	22,200 7.2	2,400 1.8	2,500 1.9	1,400 4.0	85 59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 [除外 1社(株式会社ナガワ建販)]  
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 16,357,214株 19年3月期 16,357,214株  
 期末自己株式数 20年3月期 38,588株 19年3月期 37,936株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,718	(4.4)	2,190	(28.4)	2,310	(26.6)	1,531	(12.0)
19年3月期	21,666	(6.6)	3,058	(13.4)	3,146	(13.1)	1,740	(14.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	93	82	-	-
19年3月期	106	64	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	31,627		27,682		87.5	1,696	35	
19年3月期	33,572		26,556		79.1	1,627	32	

(参考) 自己資本 20年3月期 27,682百万円 19年3月期 26,556百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,830	6.0	1,250	4.7	1,300	4.8	720	23.6	44	02
通期	22,150	6.9	2,300	5.0	2,400	3.9	1,350	11.8	82	53

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格、素材価格などの高騰が続くなど、景気先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共工事が継続して縮小していくことに加え、改正建築基準法の影響により民間工事も急激に減少するなど、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のなか当社グループは、ユニットハウスの新規顧客開拓と大型物件に対応できる工法の開発を行う一方、お客様の利便性を高めた総合的な商品・サービスの提供を行うことにより既存客の囲い込みに注力してまいりました。

また、期首には当社グループの株式会社ナガワ建販を吸収合併すると同時に、営業部門の統合を行い、各事業の命令系統の一本化をはかり、現業部門の情報融合と機動性を高めてまいりました。

しかしながら、期前半に営業現場における直接営業と展示場営業の人員配分ミスや統合による与信の見直しに加え、期中に発生した改正建築基準法の影響による工事現場の減少により業績は低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比 14.9%減の 207 億 1 千 2 百万円、連結営業利益は前年同期比 26.4%減の 23 億 5 千 8 百万円、連結経常利益は前年同期比 24.9%減の 24 億 5 千 4 百万円、連結当期純利益は前年同期比 24.9%減の 13 億 4 千 6 百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメントの概況

##### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、公共事業が引き続き縮小するなか、民間工事も改正建築基準法の影響により減少したため、期後半からプレハブ業者も含めた同業者間競争が激化してまいりました。

このような環境のもと当事業の販売におきましては、展示場営業の再強化を実施するとともに一般建築物の受注増加に伴い建築士及び建築施工管理技士を各ブロックに配置するなど、直接営業による受注物件が円滑に提供できる体制を構築してまいりました。

また、昨年投入したユニット住宅「アネット」に続き、事務所・店舗用としてパネルを用いたユニットとプレハブを融合した工法を開発・投入してまいりました。

一方、当事業のレンタルにおきましては、備品や工事などの付帯サービスを強化し激化する同業者間競争の中でシェアの維持拡大に努めてまいりました。

しかしながら、上期前半の行き過ぎた直接営業への人員シフトや改正建築基準法の影響による大型物件の受注減が響き、当事業のセグメント売上高は前年同期比 6.7%減の 178 億 9 千 1 百万円、営業利益は前年同期比 16.1%減の 25 億 2 千 8 百万円となりました。

##### (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当事業におきましては、期首に合併した株式会社ナガワ建販の優良顧客先への営業を強化するほか、重複する事業所の統合や人員の再配置を行い経営の効率化に努めてまいりました。しかしながら、今期は貸与機械の更新が少なかつたため中古建機販売が前年同期に比べ大きく減少したほか、レンタル売上につきましても同地域の全般的な工事量の低迷により前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比 20.9%減の 19 億 4 千 8 百万円、営業利益は前年同期比 63.7%減の 9 千 2 百万円となりました。

##### (建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、建設機械レンタル事業と同様に事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当事業におきましては、期首に当事業を営んでいた株式会社ナガワ建販を本体が吸収合併すると同時に、各事業所を隣接する建設機械レンタル事業の事業所と統合し効率化を図る一方、部門相互の営業情報を共有し優良顧客を優先して受注し、また低採算物件を排除することで、顧客の与信管理と商品別採算管理を徹底してまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高総利益率が改善し販売経費も削減できましたが、当事業のセグメント売上高は前年同期比 67.7%減の 8 億 7 千 1 百万円、営業損失は前年同期比 1 億 1 千 8 百万円悪化の 1 億 1 千万円（前年同期の営業利益は 7 百万円）となりました。

## 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、円高や資源価格の高騰、不安定な国際金融市場及び米国経済の減速などの影響により、景気の停滞感が強まると予想されます。

当業界におきましては、公共工事の継続的縮小や民間設備投資の冷え込みによる建設市場の低迷により同業者間の受注競争は再び激化する一方、鋼材に代表される建築資材の高騰により厳しい状況が続くものと思われれます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、新商品投入も含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましては、法人営業及び官公庁営業を組織的に統括する部署として広域法人ブロックを営業本部の下に創設し、従来の展示場営業に加え一般建築物件の受注獲得に注力してまいります。

また、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高222億円、連結営業利益24億円、連結経常利益25億円、連結当期純利益14億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、321億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ29億5千7百万円減少となりました。

## (資産の部)

流動資産は、信託受益権が3億5千2百万円、たな卸資産が2億7千7百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が16億6千5百万円、現金及び預金が14億4千5百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は25億8千2百万円減少の131億7千8百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が1億5千8百万円、土地が2億7千2百万円それぞれ増加した一方、貸与資産が6億9千万円、建設仮勘定が4億1千7百万円、投資有価証券が1億3千1百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は3億7千4百万円減少の189億9千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ29億5千7百万円減少し、321億7千3百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、ファクタリング未払金が28億8千8百万円、未払法人税等が4億1千4百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は34億7千2百万円減少の37億8千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金4億円減少したこと等により、固定負債合計は4億2千6百万円減少の4億4千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ38億9千9百万円減少し、42億3千万円となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が10億2千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加し、279億4千3百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より14億4千5百万円減少し、44億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億9千2百万円（前年同期比58.0%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が24億1千2百万円、減価償却費が29億5千7百万円及び売掛債権の減少額が16億6千5百万円等であり、主な減少要因は仕入債務の減少額が28億8百万円、貸与資産の取得による支出が23億1千8百万円、法人税等の支払額が14億5千9百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億1千1百万円（同44.3%増）となりました。これは主に自社用資産の取得による支出が5億2千7百万円、定期預金の預入による支出が3億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億2千6百万円（同12.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払額が3億2千5百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率（％）	70.5	75.7	75.3	76.9	86.9
時価ベースの自己資本比率（％）	28.0	50.9	75.8	69.7	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	165.4	72.0	58.9	85.4	121.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	23.2	47.1	127.0	85.3	55.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当を 3 円増配して、1 株につき普通配当 23 円とさせていただく予定です。

今後の配当につきましては、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に個別当期純利益の概ね 30% を目安とし、かつ最低 20 円の配当を実施していきます。

従いまして、次期の配当につきましては、中間配当は行いませんが、期末配当 23 円とさせていただく予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。

鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。

建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度に一時の費用として認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社 1 社（株式会社建販） 関連会社 1 社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を主に行っております。

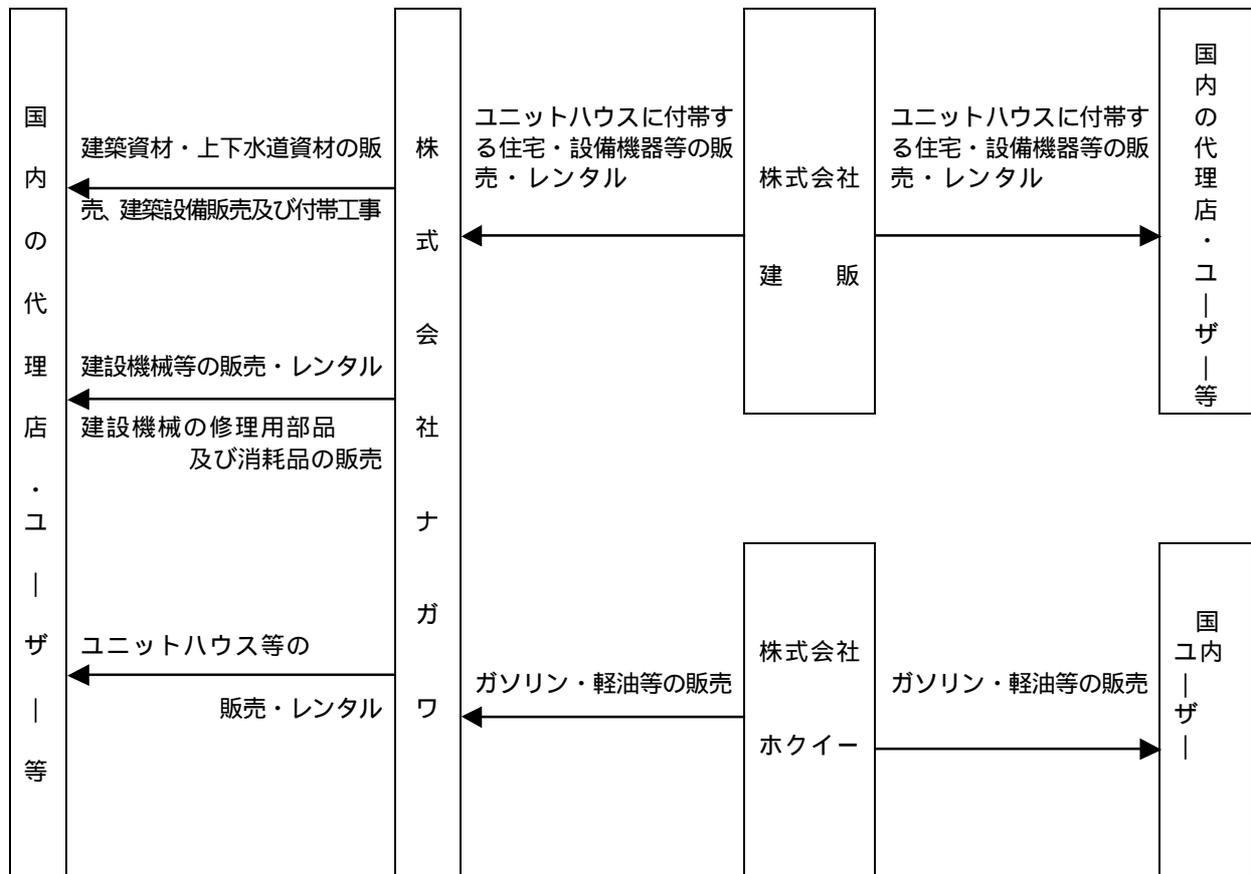
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 及 び 取 扱 商 品	主 要 な 会 社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品、電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当社 株式会社建販 (会社総数 2 社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当社 (会社総数 1 社)
建設資材卸事業	建築資材・上下水道資材の販売・建築設備販売及び付帯工事	当社 (会社総数 1 社)
そ の 他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー (会社総数 1 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社建販は連結子会社であります。  
 2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。  
 3. 当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成 19 年 4 月 1 日をもって株式会社ナガワが株式会社ナガワ建販を吸収合併しております。

### 3 . 経 営 方 針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

あわせて、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

#### (3) 長期的な経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われる。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービスの強化及び貸与資産効率の向上に取り組んでまいります。

また、九州地区などの未出店地域への進出を推進する一方、既出店地域では備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り込み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともに第3次システム開発で業務の効率化を実現していくほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品の開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しますので省略しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			6,157		4,712	
2. 受取手形及び売掛金	4		7,657		5,992	
3. たな卸資産			1,480		1,757	
4. 繰延税金資産			165		137	
5. 短期貸付金			19		16	
6. 信託受益権			-		352	
7. その他			303		221	
貸倒引当金			23		11	
流動資産合計			15,761	44.9	13,178	41.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸与資産		25,180		24,461		
減価償却累計額		15,280	9,900	15,251	9,209	
(2) 建物及び構築物	1	4,313		4,607		
減価償却累計額		2,732	1,580	2,868	1,738	
(3) 土地	1		6,181		6,453	
(4) 建設仮勘定			428		10	
(5) その他		1,200		1,216		
減価償却累計額		904	295	930	286	
有形固定資産合計			18,385	52.3	17,699	55.0
2. 無形固定資産			115	0.3	161	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 長期性預金			-		300	
(2) 投資有価証券	2		374		243	
(3) 敷金及び保証金			402		449	
(4) 繰延税金資産			55		120	
(5) 長期貸付金			15		-	
(6) その他			56		56	
貸倒引当金			34		35	
投資その他の資産合計			869	2.5	1,134	3.5
固定資産合計			19,370	55.1	18,995	59.0
資産合計			35,131	100.0	32,173	100.0
						2,957

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,354		1,361		
2. 短期借入金	1	400		400		
3. 未払金		220		110		
4. ファクタリング未払金		3,928		1,039		
5. 未払法人税等		802		388		
6. 賞与引当金		224		225		
7. 役員賞与引当金		45		39		
8. その他	3	282		219		
流動負債合計		7,257	20.6	3,784	11.7	3,472
固定負債						
1. 長期借入金	1	600		200		
2. 退職給付引当金		37		12		
3. 役員退職慰労引当金		155		-		
4. 長期未払金		-		153		
5. その他		79		79		
固定負債合計		871	2.5	445	1.4	426
負債合計		8,129	23.1	4,230	13.1	3,899
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		2,855	8.1	2,855	8.9	-
2. 資本剰余金		4,586	13.1	4,586	14.3	-
3. 利益剰余金		19,455	55.4	20,475	63.6	1,020
4. 自己株式		27	0.1	28	0.1	0
株主資本合計		26,870	76.5	27,889	86.7	1,019
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		132	0.4	53	0.2	78
評価・換算差額等合計		132	0.4	53	0.2	78
純資産合計		27,002	76.9	27,943	86.9	941
負債純資産合計		35,131	100.0	32,173	100.0	2,957

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,340	100.0	20,712	100.0	3,628	
売上原価			14,543	59.7	11,682	56.4	2,860	
売上総利益			9,797	40.3	9,029	43.6	767	
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		419			374			
2. ハウス管理費		703			728			
3. 広告宣伝費		311			196			
4. 貸倒引当金繰入額		3			0			
5. 役員報酬		111			110			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		18			4			
7. 給料手当		1,730			1,694			
8. 退職給付費用		94			144			
9. 賞与引当金繰入額		205			207			
10. 役員賞与引当金繰入額		41			37			
11. 福利厚生費		337			319			
12. 減価償却費		230			251			
13. 修繕費		214			259			
14. 地代家賃		1,020			1,078			
15. その他		1,151	6,594	27.1	1,261	6,671	32.2	77
営業利益			3,202	13.2	2,358	11.4	844	
営業外収益								
1. 受取利息		2			8			
2. 受取配当金		3			5			
3. 受取割引料		-			11			
4. 受取賃貸料		58			60			
5. 雑収入		19	83	0.3	24	109	0.5	25
営業外費用								
1. 支払利息		14			9			
2. 雑損失		4	19	0.1	3	12	0.1	6
経常利益			3,267	13.4	2,454	11.8	812	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	1			0			
2. 貸倒引当金戻入益		0			-			
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		1	3	0.0	-	0	0.0	3
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	21			41			
2. 投資有価証券売却損		0			-			
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		66	88	0.3	-	41	0.2	47
税金等調整前当期純利益			3,181	13.1	2,412	11.6	768	
法人税、住民税及び事業税		1,381			1,049			
法人税等調整額		6	1,388	5.7	16	1,065	5.1	322
当期純利益			1,792	7.4	1,346	6.5	445	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	25	25,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
役員賞与(注)			47		47
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,337	1	1,336
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,699
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
当期純利益			1,792
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	32	32	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	1,303
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			326		326
当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,020	0	1,019
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	20,475	28	27,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			326
当期純利益			1,346
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	78	78	78
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	78	78	941
平成20年3月31日 残高 (百万円)	53	53	27,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,181	2,412	
減価償却費		2,998	2,957	
貸与資産の売却原価		480	406	
貸倒引当金の増加額(減少額)		22	10	
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		45	6	
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		2	155	
長期未払金の増加額(減少額)		-	153	
受取利息及び受取配当金		5	13	
支払利息		14	9	
固定資産処分損		21	41	
貸与資産の取得による支出		3,372	2,318	
売上債権の減少額(増加額)		849	1,665	
たな卸資産の減少額(増加額)		166	277	
仕入債務の増加額(減少額)		14	2,808	
役員賞与の支払額		47	-	
その他		34	109	
小計		2,587	1,947	639
利息及び配当金の受取額		5	13	
利息の支払額		13	8	
法人税等の支払額		1,408	1,459	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,171	492	678
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100	300	
譲渡性預金の預入による支出		-	300	
譲渡性預金の払戻による収入		-	300	
投資有価証券の売却による収入		0	-	
自社用資産の取得による支出		740	527	
自社用資産の売却による収入		6	1	
貸付金の回収による収入		18	18	
信託受益権の純増減額		-	352	
その他		24	50	
投資活動によるキャッシュ・フロー		839	1,211	372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		423	400	
自己株式の取得・売却による純支出		1	0	
配当金の支払額		408	325	
財務活動によるキャッシュ・フロー		832	726	106
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		500	1,445	944
現金及び現金同等物の期首残高		6,358	5,857	500
現金及び現金同等物の期末残高		5,857	4,412	1,445

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である(株)ナガワ建販及び(株)建販の2社を連結の範囲に含めております。	子会社である(株)建販を連結の範囲に含めております。 前連結会計年において連結子会社であった(株)ナガワ建販は、平成19年4月1日に当社と合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法により償却しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減 価償却資産については、3年間で均等償却 しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会計年度に負担 すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円 減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改 正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円 減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額に基づき計上 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p> <p>同様に当社の連結子会社である株式会社ナガワ建販においても合併後の人事処遇制度の統一を図るため、平成19年3月に厚生年金基金から脱退いたしました。これによる特別掛金22百万円を特別損失に計上するとともに、当該特別掛金の未払額を退職給付引当金に計上いたしました。また、中小企業退職金共済制度についても脱退いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはおりますが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当連結会計年度末残高153百万円は、当連結会計年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,002百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当連結会計年度において当社及び連結子会社は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金の重要性が増したことから、その性格を表す、より明瞭な表示を行うため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ファクタリング未払金」の金額は1,671百万円であります。	



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 6,157 百万円	現金及び預金勘定 4,712 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 300	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 5,857	現金及び現金同等物 4,412

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第 15 条の 3(財務諸表等規則第 8 条の 6 を準用)の規定により記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	306	214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	320	222
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98	320	222

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

当連結会計年度（平成20年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	168	87
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	9	4
	小計	85	177	92
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	10	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	10	1
合計		98	188	90

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社）を設けております。

なお、前連結会計年度において、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、厚生年金基金から脱退いたしました。

同様に当社の連結子会社であった株式会社ナガワ建販（平成19年4月1日に当社と合併いたしました。）においても厚生年金基金及び中小企業退職共済制度より脱退いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	750	706
(2) 年金資産（百万円）	895	764
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) （百万円）	145	57
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 （百万円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	-	-
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金未払額 （百万円）	22	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) + (7) （百万円）	122	57
(9) 前払年金費用（百万円）	159	69
(10) 退職給付引当金(8) - (9) （百万円）	37	12

(注) 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	171	157
(1) 勤務費用(注)1.(百万円)	132	78
(2) 利息費用(百万円)	10	11
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	12	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29	81
(5) 厚生年金基金脱退特別掛金(百万円)	66	-
(6) その他(百万円)	3	-

(注) 1. 厚生年金基金に関する拠出額(前連結会計年度58百万円(従業員拠出額を除く))を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金脱退特別掛金は、特別損失に計上しております。

4. 「(6)その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 0	貸倒引当金 0
賞与引当金 90	賞与引当金 91
未払事業税 60	未払事業税 30
未払社会保険料 11	未払社会保険料 13
その他 3	その他 2
合計 165	合計 137
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 62	未払役員退職慰労金 62
有価証券評価損(投資有価証券) 80	有価証券評価損(投資有価証券) 80
会員権評価損 11	会員権評価損 11
未払修繕費 30	未払修繕費 17
その他 8	その他 8
小計 194	小計 180
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 49	退職給付引当金 23
その他有価証券評価差額 89	その他有価証券評価差額 36
小計 139	小計 59
繰延税金資産の純額 55	繰延税金資産の純額 120
繰延税金資産合計 221	繰延税金資産合計 257
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税等均等割 2.3	住民税等均等割 3.1
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

## （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

## 共通支配下の取引等

## 1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業

株式会社ナガワ建販

被結合企業の事業の内容

建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業

## (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販を解散いたしました。  
 なお、合併による新株式の発行割当及び資本金、利益準備金の増加はおこなっておりません。

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ナガワ

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。

合併の期日

平成 19 年 4 月 1 日

## 2．実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社ナガワ建販から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 1,308 百万円 負債合計 825 百万円

## （セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					
	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177	2,464	2,698	24,340	-	24,340
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	27	67	94	94	-
計	19,177	2,491	2,765	24,434	94	24,340
営業費用	16,164	2,236	2,757	21,157	20	21,137
営業利益	3,012	255	7	3,276	73	3,202
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,980	4,218	1,619	34,818	313	35,131
減価償却費	2,498	482	17	2,998	-	2,998
資本的支出	3,632	589	37	4,259	-	4,259

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)					
	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,891	1,948	871	20,712	-	20,712
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,891	1,948	871	20,712	-	20,712
営業費用	15,363	1,856	981	18,201	152	18,353
営業利益又は営業損失( )	2,528	92	110	2,510	152	2,358
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,192	3,388	982	31,563	609	32,173
減価償却費	2,512	428	16	2,957	-	2,957
資本的支出	2,438	295	29	2,763	-	2,763

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 77 百万円

当連結会計年度 152 百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 313 百万円

当連結会計年度 609 百万円

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業については営業費用が32百万円増加、営業利益が同額減少し、建設機械レンタル事業については営業費用が12百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、建設資材卸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が17百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が11百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形及び売掛金	1
								ガソリン・軽油等の購入	19	ファクタリング未払金及び買掛金	9

（注）1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日）を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

## 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は所在地氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	（所有） 直接 47.0	1名	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	6	受取手形及び売掛金	1
								ガソリン・軽油等の購入	24	買掛金	1

（注）1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,654円63銭	1株当たり純資産額	1,712円38銭
1株当たり当期純利益	109円86銭	1株当たり当期純利益	82円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,792	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	1,346
期中平均株式数(株)	16,319,707	16,318,843

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																										
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社ナガワ建販</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 高橋 悦雄</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</td> </tr> </table> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び 純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	株式会社ナガワ建販	住 所	北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1	代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄	資 本 金	20 百万円	事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業	科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311
名 称	株式会社ナガワ建販																																										
住 所	北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1																																										
代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄																																										
資 本 金	20 百万円																																										
事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業																																										
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																																								
流動資産	1,036	流動負債	997																																								
固定資産	275	固定負債	22																																								
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																								
無形固定資産	1	資本金	20																																								
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																								
		純資産合計	291																																								
資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311																																								

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,572		4,171	
2. 受取手形	2,4		3,993		3,178	
3. 売掛金	2		2,826		2,806	
4. 商品			85		134	
5. 製品			1,091		1,376	
6. 原材料			157		153	
7. 仕掛品			31		33	
8. 貯蔵品			5		5	
9. 前渡金			-		6	
10. 前払費用			283		200	
11. 繰延税金資産			152		126	
12. 短期貸付金			19		16	
13. 関係会社短期貸付金			200		-	
14. 信託受益権			-		352	
15. その他	2		5		24	
貸倒引当金			15		12	
流動資産合計			14,409	42.9	12,575	39.8
						1,833

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)貸与資産		24,924		24,239			
減価償却累計額		15,050	9,873	15,049	9,190		
(2)建物	1	2,857		3,306			
減価償却累計額		1,773	1,084	1,935	1,371		
(3)構築物		1,130		1,194			
減価償却累計額		794	336	860	333		
(4)機械装置		396		409			
減価償却累計額		344	51	353	55		
(5)車輛運搬具		317		356			
減価償却累計額		226	90	272	83		
(6)工具器具備品		406		428			
減価償却累計額		269	137	283	145		
(7)土地	1		6,087		6,453		
(8)建設仮勘定			396		10		
有形固定資産合計			18,058	53.8	17,644	55.8	414
2.無形固定資産							
(1)借地権			39		39		
(2)電話加入権			21		21		
(3)ソフトウェア			51		98		
無形固定資産合計			111	0.3	160	0.5	48
3.投資その他の資産							
(1)長期性預金			-		300		
(2)投資有価証券			365		234		
(3)関係会社株式			149		129		
(4)出資金			0		0		
(5)更生債権等			35		35		
(6)長期前払費用			2		1		
(7)繰延税金資産			39		114		
(8)長期貸付金			15		-		
(9)敷金及び保証金			402		449		
(10)その他			18		18		
貸倒引当金			34		35		
投資その他の資産合計			992	3.0	1,247	3.9	254
固定資産合計			19,163	57.1	19,051	60.2	111
資産合計			33,572	100.0	31,627	100.0	1,945

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金	2	1,236		1,452		
2. 一年内返済予定の 長期借入金	1	400		400		
3. 未払金	2	263		110		
4. ファクタリング未払金	2	2,979		747		
5. 未払費用		76		64		
6. 未払法人税等		800		345		
7. 未払消費税等		94		68		
8. 前受金		46		46		
9. 預り金		36		26		
10. 賞与引当金		199		212		
11. 役員賞与引当金		45		39		
12. その他		0		0		
流動負債合計		6,181	18.4	3,512	11.1	2,668
固定負債						
1. 長期借入金	1	600		200		
2. 役員退職慰労引当金		155		-		
3. 長期未払金		-		153		
4. その他		79		79		
固定負債合計		834	2.5	432	1.4	401
負債合計		7,015	20.9	3,945	12.5	3,070
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		2,855	8.5	2,855	9.0	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,586		4,586		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		4,586	13.7	4,586	14.5	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		713		713		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,923		17,123		
繰越利益剰余金		2,371		2,376		
利益剰余金合計		19,009	56.6	20,214	63.9	1,204
4. 自己株式		27	0.1	28	0.1	0
株主資本合計		26,424	78.7	27,628	87.3	1,203
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		132		53		78
評価・換算差額等合計		132	0.4	53	0.2	78
純資産合計		26,556	79.1	27,682	87.5	1,125
負債純資産合計		33,572	100.0	31,627	100.0	1,945

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 販売収益		9,960			9,568			
2. レンタル収入		11,705	21,666	100.0	11,150	20,718	100.0	947
売上原価								
1. 販売原価		5,387			5,299			
2. レンタル原価		7,267	12,655	58.4	6,938	12,238	59.1	417
売上総利益			9,010	41.6		8,480	40.9	530
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		374			361			
2. ハウス管理費		634			652			
3. 広告宣伝費		308			196			
4. 貸倒引当金繰入額		-			0			
5. 役員報酬		92			110			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		18			4			
7. 給料手当		1,473			1,563			
8. 退職給付費用		88			141			
9. 賞与引当金繰入額		181			194			
10. 役員賞与引当金繰入額		41			37			
11. 福利厚生費		285			297			
12. 減価償却費		206			245			
13. 修繕費		213			250			
14. 地代家賃		1,008			1,065			
15. その他		1,025	5,952	27.5	1,169	6,289	30.3	337
営業利益			3,058	14.1		2,190	10.6	867
営業外収益								
1. 受取利息	1	3			7			
2. 受取配当金		3			5			
3. 受取割引料		-			11			
4. 受取賃貸料	1	72			74			
5. 雑収入	1	27	106	0.5	34	133	0.6	26
営業外費用								
1. 支払利息		14			9			
2. 雑損失		4	18	0.1	3	12	0.1	5
経常利益			3,146	14.5		2,310	11.1	835
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	1			0			
2. 貸倒引当金戻入益		0			-			
3. 抱合せ株式消滅差益		-	1	0.0	264	264	1.3	262
特別損失								
1. 固定資産処分損	3	21			39			
2. 厚生年金基金脱退特別掛金		43	65	0.3	-	39	0.2	25
税引前当期純利益			3,082	14.2		2,535	12.2	547
法人税、住民税及び事業税		1,339			987			
法人税等調整額		3	1,342	6.2	17	1,004	4.8	337
当期純利益			1,740	8.0		1,531	7.4	209

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	25	25,140
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						900	900	-		-
剰余金の配当(注)							408	408		408
役員賞与(注)							47	47		47
当期純利益							1,740	1,740		1,740
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	900	385	1,285	1	1,283
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,305
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
当期純利益			1,740
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	32	32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	1,250
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	26,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						1,200	1,200	-		-
剰余金の配当							326	326		326
当期純利益							1,531	1,531		1,531
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,200	4	1,204	0	1,203
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	17,123	2,376	20,214	28	27,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	26,556
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			326
当期純利益			1,531
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	78	78	78
事業年度中の変動額合計 (百万円)	78	78	1,125
平成20年3月31日 残高 (百万円)	53	53	27,682

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)  (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)  (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....総平均法による原価法 製品....." 仕掛品....." 原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品....."	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)及び 貸与資産のうち貸与ハウスについて は、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとお りであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)及び 貸与資産のうち貸与ハウスについて は、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとお りであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ37百 万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ31百万 円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法により償却し ております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の減価償却資産については、3年間で 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当事業年度 に負担すべき費用を見積り計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額に基づき計上 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ45百 万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、数理計算上の差異は、発生し た期に一括して費用として処理して おります。 ただし、当事業年度末においては、 年金資産の額が退職給付債務の額を 超えるため、前払年金費用を流動資産 の「前払費用」に含めて表示して おります。 なお、当社は今後の基金運用状況 の変化によっては当社にとって大きな 経営負担になると判断し、平成19年 2月に厚生年金基金から脱退いたし ました。これにより発生した特別掛金 43百万円を支払い、特別損失として計 上いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、数理計算上の差異は、発生し た期に一括して費用として処理して おります。 ただし、当事業年度末においては、 年金資産の額が退職給付債務の額を 超えるため、前払年金費用を流動資産 の「前払費用」に含めて表示して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。 なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当事業年度末残高 153 百万円は、当事業年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

## 会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 26,556 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当事業年度において当社は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金の重要性が増したことから、その性格を表す、より明瞭な表示を行うため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。 なお、前事業年度末の「ファクタリング未払金」の金額は 1,555 百万円であります。	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)建販</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> </table>	建物	122 百万円	土地	2,116	計	2,239	一年内返済予定の長期借入金	220 百万円	長期借入金	330	計	550	売掛金	5 百万円	受取手形	1	ファクタリング未払金	8	買掛金	134	未払金	57	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	362	一括支払信託債務	計	362		受取手形	464 百万円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)建販</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>	建物	110 百万円	土地	2,116	計	2,227	一年内返済予定の長期借入金	220 百万円	長期借入金	110	計	330	売掛金	4 百万円	受取手形	1	未収入金	10	(流動資産・その他)		買掛金	187	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	292	一括支払信託債務	計	292	
建物	122 百万円																																																																
土地	2,116																																																																
計	2,239																																																																
一年内返済予定の長期借入金	220 百万円																																																																
長期借入金	330																																																																
計	550																																																																
売掛金	5 百万円																																																																
受取手形	1																																																																
ファクタリング未払金	8																																																																
買掛金	134																																																																
未払金	57																																																																
保証先	金額(百万円)	内容																																																															
(株)建販	362	一括支払信託債務																																																															
計	362																																																																
受取手形	464 百万円																																																																
建物	110 百万円																																																																
土地	2,116																																																																
計	2,227																																																																
一年内返済予定の長期借入金	220 百万円																																																																
長期借入金	110																																																																
計	330																																																																
売掛金	4 百万円																																																																
受取手形	1																																																																
未収入金	10																																																																
(流動資産・その他)																																																																	
買掛金	187																																																																
保証先	金額(百万円)	内容																																																															
(株)建販	292	一括支払信託債務																																																															
計	292																																																																

## （損益計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 17百万円 受取利息 1 雑収入 10 計 29	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 14百万円 雑収入 10 計 25
2 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 構築物 0 土地 1 その他 0 計 1	2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0
3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 7 構築物除却損 4 その他 8 計 21	3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 18 構築物除却損 10 その他 9 計 39

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## （リース取引関係）

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

## （有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 0	貸倒引当金 0
賞与引当金 80	賞与引当金 85
未払事業税 60	未払事業税 27
未払社会保険料 10	未払社会保険料 12
その他 0	その他 0
合計 152	合計 126
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 62	未払役員退職慰労金 62
有価証券評価損(投資有価証券) 80	有価証券評価損(投資有価証券) 80
会員権評価損 11	会員権評価損 11
未払修繕費 30	未払修繕費 17
その他 7	その他 7
小計 193	小計 179
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 64	退職給付引当金 28
その他有価証券評価差額 89	その他有価証券評価差額 36
小計 154	小計 64
繰延税金資産の純額 39	繰延税金資産の純額 114
繰延税金資産合計 191	繰延税金資産合計 241
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税等均等割 2.3	合併による抱合せ株式消滅差益 4.2
その他 0.1	住民税等均等割 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,627円32銭	1株当たり純資産額	1,696円35銭
1株当たり当期純利益	106円64銭	1株当たり当期純利益	93円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	1,740	1,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,740	1,531
期中平均株式数(株)	16,319,707	16,318,843

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																										
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">名 称</td> <td>株式会社ナガワ建販</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 高橋 悦雄</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</td> </tr> </table> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	株式会社ナガワ建販	住 所	北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1	代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄	資 本 金	20 百万円	事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業	科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び純資産合計	1,311
名 称	株式会社ナガワ建販																																										
住 所	北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1																																										
代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄																																										
資 本 金	20 百万円																																										
事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業																																										
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																																								
流動資産	1,036	流動負債	997																																								
固定資産	275	固定負債	22																																								
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																								
無形固定資産	1	資本金	20																																								
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																								
		純資産合計	291																																								
資産合計	1,311	負債及び純資産合計	1,311																																								

## 6 . その他

## (1) 役員の異動（平成 20 年 6 月 24 日付）

異動予定取締役

代表取締役社長 高橋 修（現 代表取締役社長 管理本部管掌）

昇任予定取締役

常務取締役管理本部長 矢野 範行（現 取締役総務部長兼企画室部長）  
兼総務部長兼企画室部長

新任取締役候補

取締役製造本部長 井上 俊範（現 製造本部長）

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	4,601	87.7
合計	4,601	87.7

受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	17,891	93.3
建設機械レンタル事業	1,948	79.1
建設資材卸事業	871	32.3
合計	20,712	85.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上となる販売先はありません。